



国立大学リスクマネジメント情報

2025(令和 7)年 3 月号

<https://www.janu-s.co.jp/>

特集テーマ

大学のリスクと国大協保険 ～ ①自然災害による財産被害 ～

大学のリスクと国大協保険の連載の最初は、自然災害への対応です。
近年、台風の大規模化、豪雨の強烈化長期化、記録的大雪と自然災害による被害は甚大なものになっています。
本号では、自然災害による財産被害への国大協保険での対応についてご説明します。

1. 自然災害と損害保険

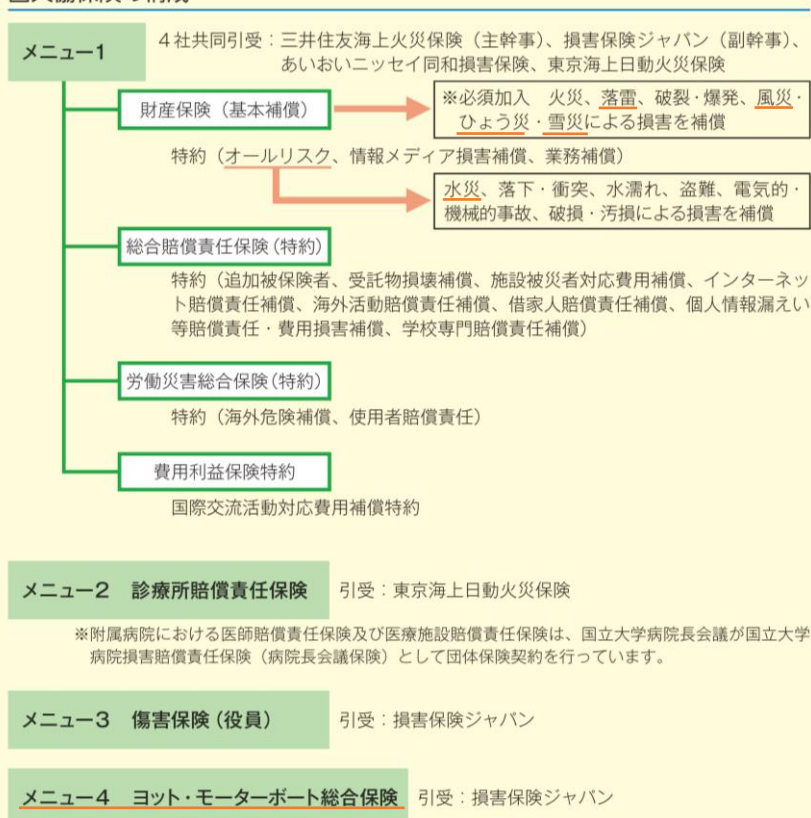
損害保険では、財産を補償する保険の基本である火災保険で風災、落雷、雪災が補償されますが、水災は補償を拡大した総合型火災保険でないと補償されません。水災は、豪雨による河川の氾濫のほか、土砂崩れによる災害も含まれます。台風による風の被害は基本の火災保険、降った雨による河川の氾濫や土砂崩れは総合型の保険での補償となります。

2. 風災、落雷、雪災、水災と国大協保険

国大協保険では、基本の火災保険の補償はメニュー1財産保険(基本補償)、総合型火災保険の補償はメニュー1オールリスク特約で対応しています。

上記の保険の補償対象となっていないヨット・モーターボートは、メニュー4ヨット・モーターボート総合保険の船体条項での補償となります。自動車は国大協保険では対応しておらず、個別に自動車保険に加入する必要があります。

国大協保険の構成





1) 落雷による損害の注意点

落雷による被害は、直撃雷、誘導雷と呼ばれる電流(雷サージ)、「瞬低」と呼ばれる数十ミリ秒から数百ミリ秒(ミリ秒は1000分の1秒)といった短い時間内に発生した瞬断や電圧低下、落雷や暴風雨による送電線の寸断、電力会社の被害による停電による被害等、様々なものがあり、その事故原因によって適用される特約が異なります。

落雷による被害は、直撃雷や誘導雷による被害は財産保険(基本補償)で補償されますが、電力会社の送電線等への落雷により発生した停電による被害は、オールリスク特約の突発的事故による破損・汚損で補償されます(4頁<参考②>参照)。

2) 雪、寒気による損害の注意点

雪の落下による建物の損壊は、メニュー1財産保険(基本補償)の雪災で補償されます。

大量の雪が融けることにより発生する融雪洪水は水災扱いとなり、メニュー1オールリスク特約での補償となります。

寒波による水道管の凍結破裂は、オールリスク特約の突発的事故による破損・汚損での補償となります。

3) 水災による損害の注意点

水災による損害は、オールリスク特約での補償となります。財産保険(基本補償)は、国大協保険メニュー1の必須加入で全大学が加入していますが、オールリスク特約はオプション加入です。加入していない大学では、台風、集中豪雨による被害でも、水災に該当する損害は補償されません。オールリスク特約に未加入の大学では、加入を検討することをお奨めします。

なお、栈橋、護岸、その他の土木構造物は明記物件として申告していたとしても免責となります。

3. 地震、噴火、津波と国大協保険

地震、噴火、津波といった大規模災害については、一般の火災保険では免責となり、地震保険(特約)での対応が必要です。

国大協保険でも、地震、噴火、津波による損害は、免責となり、地震保険を追加する対応は行っていません。

これらの災害による被害は、国立大学法人等施設災害復旧費の制度が適用されることを前提に保険制度が設計されているからです。

地震発生直後ではなく、しばらくしてから被害が発生する場合がありますが、その場合でも地震が原因として免責と判断されることもあります。

< 地震発生後の被害と保険の適用例 >

地震発生後の通電による火災等 → 地震原因として免責の可能性が高い。

被害を受けた建物の余震による倒壊 → 地震原因として免責。

地震により弱くなった地盤が大雨で崩壊 → 地震原因と大雨原因のどちらかが大きいのかをケースバイケースで判断。

4. 国の災害復旧費制度

地震、噴火、津波だけでなく、暴風、洪水、高潮、落雷等により大きな被害を受けた場合、その復旧に要した費用を国が支出する災害復旧費制度が大学等にも適用されます。

国大協保険は、災害復旧費に該当するものはそれを利用して復旧することを前提に制度設計されており、そのことを前提に低廉な保険料を実現しています。次の表のとおり、自然災害に対する大学の被害に対しては相当額が災害復旧費から支出されています。

災害復旧費に該当する被害が発生した場合には、必ず申請を行ってください。災害復旧費の交付申請、決定に時間を要する場合には、先に保険金請求を行い保険金を受領し、災害復旧費が確定交付された後に、交付分を保険会社に返金する方法もあります。



<国立大学に対する災害復旧費と国大協保険の状況>

年度	災害復旧費※	国大協保険※※	主な大規模自然災害
2022	1,788 百万円	114 百万円	8 月の大雨 台風 14 号・15 号
2021	2,225 百万円	106 百万円	7 月・8 月の大雨
2020	1,981 百万円	75 百万円	令和 2 年 7 月豪雨 12 月・1 月の大雪
2019	5,854 百万円	247 百万円	令和元年東日本台風

※ 国立大学等施設災害復旧事業の決算額。令和 3 年度～令和 6 年度の防災白書より弊社作成
<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/>

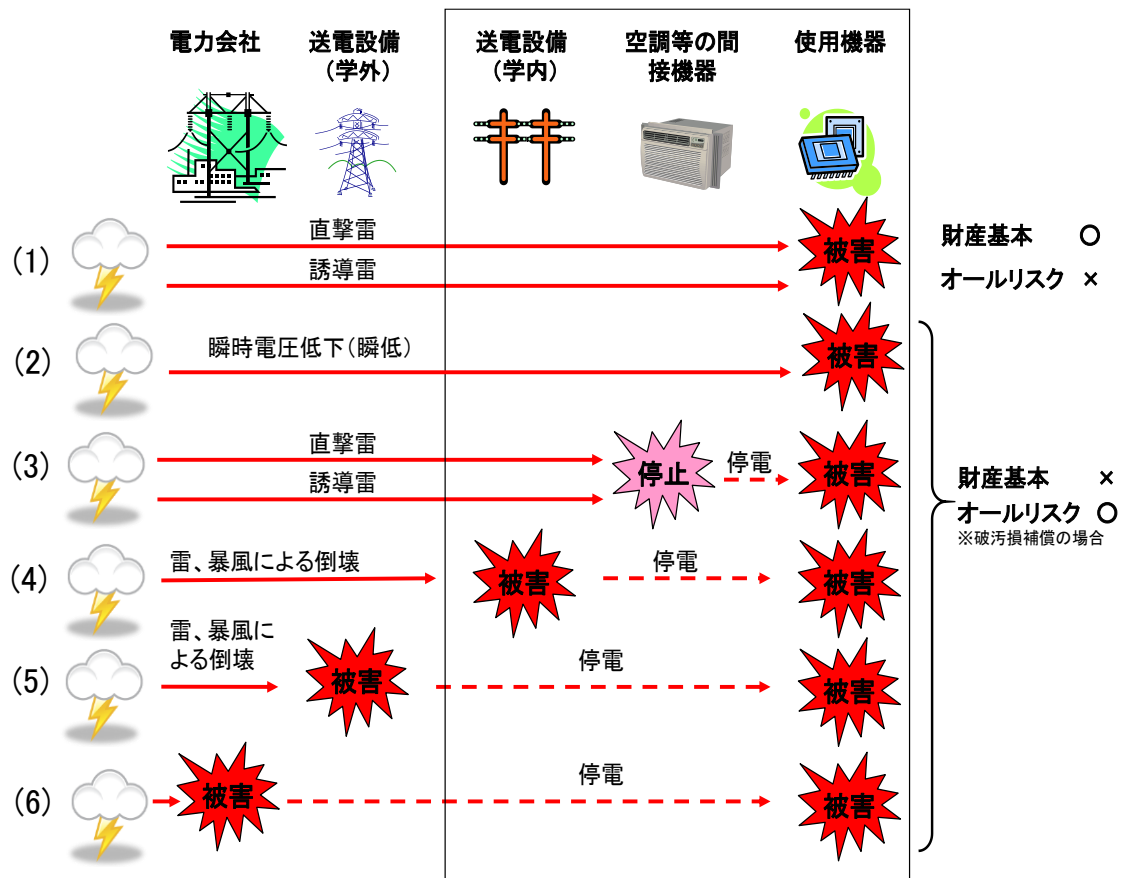
※※ メニュー1 財産保険・オールリスク特約のうち風・ひょう災、落雷、雪災、水災の発生年度別支払
 済み保険金(2024.9 末まで)の合計額。

<参考①> 自然災害による財産損害への国大協保険の適用

原因	被害	適用される保険
風災	※窓ガラス破損 ※プレハブ倒壊 ※屋上防水シート破損	メニュー1 財産保険(基本補償) <風災>
	※車両損壊	自動車保険(車両保険)
	※ヨット・モーターボート損壊	メニュー4 ヨット・モーターボート総合保険
水災 (高潮、洪水、土砂崩れ)	※建物浸水 ※建物倒壊	メニュー1 オールリスク特約 <水災>
	※栈橋、護岸、 その他の土木 構造物崩壊	メニュー1 オールリスク特約 <免責>
	※車両損壊	自動車保険(車両保険)
	※ヨット・モーターボート損壊	メニュー4 ヨット・モーターボート総合保険
落雷	※火災発生	メニュー1 財産保険(基本補償) <火災>
	※直撃雷、誘導雷に よる機器損傷	メニュー1 財産保険(基本補償) <落雷>
	※瞬時電圧低下 停電による機器損傷	メニュー1 オールリスク特約 <破損汚損> ※試験測定機器、産業機器、医療機器に分類 される動産は明記物件4として復活担保をし ていなければ補償外。
雪 融雪洪水 凍結	※建物・機器被害	メニュー1 財産保険(基本補償) <雪災>
	※融雪洪水	メニュー1 オールリスク特約 <水災>
	※大雪・寒波による 水道管凍結・破裂	メニュー1 オールリスク特約 <破損汚損> ※試験測定機器、産業機器、医療機器に分類 される動産は明記物件4として復活担保をし ていなければ補償外。
地震・津波・噴火	※建物損壊 ※研究機器等物品被害	メニュー1 <免責>
	※ヨット・モーターボート損壊	メニュー4 ヨット・モーターボート総合保険 <免責>



<参考②> 落雷による被害と保険適用



5. 自然災害による賠償事故

台風、集中豪雨のため、木が倒れたり雨水や土砂が流出し、隣接する家屋や施設に損害を与えてしまった場合、一般的には不可抗力として賠償責任は発生しないと考えられます。

しかし、危険が予見されるのに対策を講じていなかったり、防止措置を適切にとらなかった、などの過失がある場合には賠償責任が問われることも考えられ、その場合には国大協保険メニュー1総合賠償責任保険により対応することになります。

その判断は、風速何メートル以上、雨量何ミリ以上であれば不可抗力となるというように数字では決められないため、個別に状況を判断することになります。

6. 国大協保険の主な保険金支払い例

<風災>

年度	概要	保険金支払額	保険種
2004	台風18号による構内・植物園の建物等の損壊	52,729 千円	財産保険 (基本補償)
2011	台風6号、講堂屋上防水破損および野球場バックネット付近の金属フェンス破損	34,624 千円	財産保険 (基本補償)



2006	台風13号により被害	28,961 千円	財産保険 (基本補償)
2023	艇を担ぎ運んでいるところ、階段の上で突風に煽られ手を放してしまい落下	7,306 千円	メニュー4
2017	台風21号の高潮により固縛が緩み艇が流され損傷したもの	670 千円	メニュー4

<水災>

年度	概要	保険金支払額	保険種
2018 年度	集中豪雨により40cm浸水し、図書が損傷	46,795 千円	オールリスク 特約(水災)
2019 年度	台風19号 日本国内各キャンパス 豪雨による水災被害	43,086 千円	オールリスク 特約(水災)
2019 年度	病院の建物が冠水し、医療機器が水没損傷した	9,339 千円	オールリスク 特約(水災)

<落雷>

年度	概要	保険金支払額	保険種
2009 年度	落雷により研究所の変電所変圧器が故障	59,006 千円	財産保険 (基本補償)
2010 年度	落雷により防災監視盤・警備装置・電話回線機が破損	57,711 千円	財産保険 (基本補償)
2010 年度	落雷により、基盤が壊れた	23,962 千円	財産保険 (基本補償)
2021 年度	落雷により設備が同時破損	22,540 千円	財産保険 (基本補償)
2017 年度	キャンパス全域 東電の変電所に落雷があり、停電となった	22,409 千円	オールリスク 特約(破汚損)

<雪災>

年度	概要	保険金支払額	保険種
2013 年度	積雪による各所施設の破損	12,565 千円	財産保険 (基本補償)
2021 年度	落雪により屋根の軒先が破損	10,635 千円	財産保険 (基本補償)
2022 年度	雪でガラス室、ハウスが破損	9,984 千円	財産保険 (基本補償)
2017 年度	1月～2月の寒波による凍結破損	36,509 千円	オールリスク 特約(破汚損)



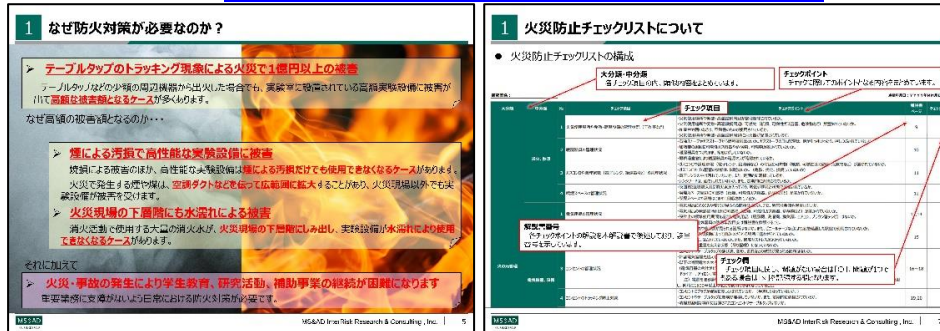
<火災防止チェックリストを使ってください!!>

研究室、事務室における火災防止のための基本的な項目をエクセルのチェックリストにしました。

添付の解説書を読むことでなぜチェックが必要か理解できます。

大学の火災事故が増えています!! 点検を行ってください!!

入手はこちら ⇒ https://www.janu-s.co.jp/fire_accident.html



2025. 2 月

大学リスクマネジメント News PickUp

<Web から大学（国立以外含む）関連ニュースを検索>

<大学の管理・経営>

2. 1 女子学生へのセクハラとアカハラを理由に○大学から懲戒解雇処分を受けた元教員が「ハラスメントではなく処分は無効」として、大学に地位確認を求めて地裁に提訴。元教員はゼミで指導していた女子学生と性的関係にあり、大学は、女子学生の訴えを踏まえ2024年夏「優位的な立場を顧みることなく、強く意見できない学生に十分な配慮もしていなかった」としてセクハラとアカハラを認定し、元教員を懲戒解雇処分。元教員は女子学生とは当時交際中で恋愛関係があったなどとして「セクハラ認定は失当。職務や教育研究に関する行為ではなく、アカハラに該当する余地もない」とし、懲戒事由に該当するとしても処分が重すぎ、裁量権の逸脱だと主張。
2. 3 ○大学の付属病院医療センターの移転に伴う病棟建設工事で、警視庁は、2020年3月～21年9月、大学から建築士に不当な報酬など計約1億7千万円を支払わせて損害を与えたとして、背任の疑いで元理事長を再逮捕した。うち約5千万円が元理事長に還流したとみられ、還流の総額は計約8700万円に上るとみて調べている。建築士は工事の関連業務に一部従事していたが、還流を前提に実態より多額の報酬が不当に支払われ、元理事長はブランド品の購入などに充てていたとみられる。

<事件・事故>

2. 19 ○大学は、早期食道がんが発見された患者を約3年半の間治療しないまま放置していたことが判明したと発表。患者は2021年4月に「下咽頭がん」の診断を受け、併発の可能性があることから重複がん検査を受けたところ「早期食道がん」が発見された。治療計画では進行していた下咽頭がんの治療後、見つかった早期食道がんの治療を行う方針となっていた。しかし、早期食道がんについて患者への告知も食道がん治療を担当する消化器内科への連絡も行われず治療は実施されなかった。CTやMRIなどの画像検査は3カ月ごとに実施されているが、「CTで描出できるほどの大きさではなかった」ため、気づけなかったとしている。2024年10月になって、現在の担当医が過去の内視鏡検査結果を確認した際、早期食道がんが放置されていることが判明したという。



2. 21 ○大学病院で2月21日夕方、診察などを行っている「中央棟」の6階のトイレ内に設置された洗浄機器から火が出て、およそ20分後に火は消止められた。建物内にいた多くの患者が避難し、現場は騒然とした。ケガ人はいないという。
2. 25 ○大学に侵入し、体育館にいた女子大生10数人に対し、全裸姿を見せつけたとして建造物侵入と公然わいせつの疑いで会社員の男が逮捕。
2. 28 合宿をしていた○大学の野球部員38人のうち、一部が腹痛やおう吐などの症状を訴えて5人が緊急搬送されたほか、9人が医療機関を受診し、このうち1人が入院した。合宿に使用した施設の食堂では朝晩の1日2食が提供されており、施設の指定管理者が「食中毒の疑いがある」として保健所に連絡した。保健所は、食堂内の調理設備などを点検するなどして、詳しい原因を調べている。
2. 28 ○大学附属病院は、2024年、腹部の手術を受けた患者の体内に埋め込まれていた人工的な血管を取り除くために使用した長さ5センチ、太さ1.4センチのビニール製のチューブを体内から取り出すのを忘れ、チューブを残す医療ミスを起こしていたことを明らかにした。手術から10日後の検査で体内にチューブが残されていることがわかり、病院は患者と家族に謝罪するとともに、チューブを取り除く手術を行った。患者は体調に問題はなく、その後、無事に退院した。病院によると、医師らが手術中に起きた大量出血の対応に注力したため、チューブの回収に気づかず手術を終えたという。

＜入試等関連＞

2. 1 ○大学の一般選抜(1次試験)のウェブによる合否発表で、本来は本人確認画面に受験生1人の番号が表示され、次ページに進むと合否確認できる仕様だが、ログイン後の本人確認画面で全受験生2,300人の受験番号が表示される不具合がありページの公開を一時停止した。
2. 13 ○大学は、一般選抜入学試験の「地理」で設問に解答するための選択肢に誤記がある出題ミスがあったと発表。該当の問題は受験者全員を正解とし、発表予定の合否に影響はない。
2. 14 ○大学は、全学統一方式第1期の入学試験において試験監督者が、3時限目の終了時点で4時限目を受ける可能性のある10名の受験生に対し誤って試験終了の案内を行う「試験運営上の過誤」があったと公式サイトを通じ謝罪した。3名の受験生は、試験会場内で所在が確認でき、無事に正規の試験時間で4時限目を受験し、当日連絡のとれた6名のうち5名が他の受験生と接触することなく、1時間20分遅れの時間帯で4時限目を実施し、1名は受験しない旨を確認した。残り1名の受験生については試験日以降本人に電話連絡し、最終的に4時限目の科目を受験しない旨を確認。
2. 21 ○大学は、一般入試で合わせて4件の出題ミスがあったと発表。「地理」と「公共、政治・経済」では、穴埋め問題の問題文に誤った表記があり、回答に影響したり、正しい回答が存在しなかったりした。また、「世界史」と「生物」には正しい回答が存在しない設問があった。出題ミスがあった4問については全員正解として扱われ、合否判定への影響はない。
2. 26 ○大学は一般入試の3科目で出題ミスがあったと発表。「日本史」は選択肢から一つを選ばせる設問で、正解と捉えられる選択肢が二つあり、「物理」は設問の誤りで正解が選択肢に存在しないと受け取られる可能性があり、両科目とも全員正解とした。「生物」は誤っている選択肢を全て選ばせる設問だったが、選択肢の一つに漢字の誤記があったため、この選択肢も正解に含める措置を取った。いずれも合格発表前に判明したため、合否に影響はない。

＜情報セキュリティ＞

2. 4 ○大学は、2024年12月19日に学内で利用するMicrosoft Teams内の検索機能を用いた際に、教職員の利用するチームに保存されていた学籍異動関係のデータ(要配慮個人情報6件、個人情報894件)がチーム外の大学構成員にも閲覧可能な状態になっていたと発表。Microsoft Teamsにおけるプライバシー設定についての知識が不十分で、一部のチームにて「プライベート」とすべきプライバシー設定を「パブリック」としていたことが原因。
2. 14 ○大学は、令和7年3月卒業・修了予定の学生を対象に実施した調査において、学部・大学院の卒業・修了予定者1212名のMicrosoftアカウントメールアドレス・氏名・学籍番号などの個人情報が一時的に閲覧・ダウンロード可能な状態になっていたことを公表。本来であれば、調査回答用のURLを送るべきところ、管理者用のURLを誤って送信し、受信者が調査対象者の回答データを閲覧・ダウンロードできる状態になっていた。誤送信から約1日後に問題が発覚し、直ちにアクセスを遮断した。アクセスログを検証し、閲覧可能性のある8名の学生に対し個別に調査を行った結果、回答内容の閲覧及びダウンロードを行っていないことを確認。



<ハラスメント>

2. 13 ○学校法人は、大学長と法人本部の事務局長が元准教授に対しパワーハラスメントを行っていたとして、いずれも役職を解く「降任」の懲戒処分にした。2024年2月に大学のハラスメント防止委員会に元准教授から申し立てがあり、関係者への聞き取りなどを行った結果、ハラスメントが認定された。元准教授の再任を引き合いに、非常勤職員の労働規則を改定するための文書への押印を強要したことがパワーハラスメントにあたることと認定されたという。
2. 13 ○大学は、職員が2014年5月、学外で同僚職員の意思に反して身体接触を伴う性的な行為（セクハラ行為）を行ったとして停職1カ月の懲戒処分にしたと発表。24年1月に被害に遭った同僚職員が大学に申し立てた。大学側の調査に対し、職員は事実関係を認めているという。
2. 19 ○大学は、病院に勤務する医療技師が2023年11月から2024年12月までの間、部下の女性医療技師に、出張先で突然、腕を掴んで組んだり、病院内で自分の手を握らせたりするなどのセクハラ行為を複数回にわたって行ったとして戒告の懲戒処分とし、所属長である管理監督責任者1人を訓告とした。女性から報告を受けた大学が、他の同僚職員らを含む関係者に聞き取りを行い、事実関係を確認した。

<学生・教職員の不祥事>

2. 2 ○大学の学生が住宅で知人女性の頭を金づちで複数回殴り、ケガをさせたとして殺人未遂容疑で現行犯逮捕。女性と同居する両親も殴られ、母親が重傷、父親が軽傷を負った。3人の命に別状はない。
2. 3 ○大学の子学生が旅行先の別荘で、交際相手の男性に花瓶を投げつけるなどの暴行を加え、右手にケガを負わせたとして傷害の疑いで現行犯逮捕。
2. 3 ○大学の学生が警視庁の女性警察官専用の寮に不法に侵入し、住人の女性警察官が発見して、その場で、建造物侵入の疑いで現行犯逮捕。
2. 4 ○大学附属病院の看護師が酒気を帯びて車を運転し、警察に検挙されたとして停職3カ月の懲戒処分。看護師は簡易裁判所から罰金50万円の略式命令を受けた。
2. 7 ○大学病院の医師が面識のある女性のアパートの部屋に正当な理由がないのに侵入したとして住居侵入の疑いで逮捕。警察の調べに対して容疑を認め「他の場所にも何件か侵入した」という趣旨の話をしている。
2. 7 ○大学の短時間勤務職員が大学の備品であるドラムリール10台（計10万円相当）を2024年12月に3回に分けて持ち出し、リサイクルショップに売却していたとして懲戒解雇処分。外部通報で発覚。大学は、職員が事実を認め、他の物を盗んだり繰り返しておらず、弁済の意思もあることから被害届を出さないとのこと。
2. 8 ○大学の学生や元学生の合わせて6人が2022年12月、大学の構内にある建物に押し入り、大学の業務を妨害したとして威力業務妨害の疑いで逮捕。6人は、大学の学生寮の関係者で、寮のイベントの一環として総長室への突入を企画し、当日は200人余りの学生などとともに大学の本部棟に押し入った疑いがあるという。6人は、過激派の中核派に関係する団体のメンバーとみられるということで、警察が詳しいいきさつを調べている。
2. 10 ○大学の学生が自ら通う大学の学部棟の3階セミナー室内に何らかの方法で火を付け、壁の一部約0.25平方メートルなどを焼いたとして現住建造物等放火の疑いで逮捕。火災に気付いた別の学生らが消火器で消し止め、ケガ人はなかった。
2. 13 ○大学は、2024年9月、電車内で女性の体を触り、痴漢行為をしたとして逮捕された特別契約職員を停職の懲戒処分にした。職員は不起訴になったが、大学が聞き取りを行ったところ行為を認めたため、大学は停職4カ月の懲戒処分にしたが、この職員は3月末で雇用期間が終了するため、実際は48日間の停職となる。
2. 13 ○大学の職員が市内の量販店で女性従業員に対して下半身を露出したとして公然わいせつの疑いで逮捕。職員はその場から立ち去ったが、警察は防犯カメラなどをもとに逮捕した。
2. 13 ○大学の学生が16歳未満と知りながら、女子中学生に裸の動画を複数撮影させた上でSNSで送信させ、自分のスマートフォンに保存したとして不同意わいせつ、児童ポルノ禁止法違反などの容疑で逮捕。警察によると、別の事件で男を検挙して所持していたスマートフォンを調べたところ、動画が見つかった。
2. 14 ○大学は「人格権を侵害する行為」「刑法犯に該当する行為」をしたとして教員を懲戒解雇処分としたと発表。大学は、被害者のプライバシーを侵害する恐れがあるとして、具体的な行為や被害者との関係性など詳細を明らかにしていない。2024年11月、被害者から大学が設置している通報窓口に通報があり、大学は人事調査委員会を設置し、調査していた。
2. 18 ○大学の学生が大学体育館の男子更衣室のロッカーからキャッシュカードが入った財布を盗んだとして窃盗の疑いで逮捕。この大学では、財布などの窃盗被害が他にも複数確認されていて、警察は余罪があるとみて調べている。
2. 19 ○大学の学生がコンビニエンスストアに侵入し、現金104万円のほか送金用のカード、金庫の鍵、バッグの鍵、さらに犯行の様子を録画していたビデオレコーダーの4点（時価合計2万3500円相当）を盗んだとして建造物侵入と窃盗の疑いで逮捕。学生は被害に遭ったコンビニの元従業員で、従業員の勤務体制や売上金の保管状況、金庫の鍵の保管場所を熟知していたという。
2. 20 ○大学の大学院生が元交際相手の女子大学生とその母親が寝ていたマンションの部屋に、女子大生に返していなかった合鍵を使って侵入したとして住居侵入の疑いで逮捕。



2. 28 ○大学の職員が担当していた大学の施設内の工事2件に関して、入札前の工事資料を部外者に漏らした疑いで逮捕。警察は、情報提供の見返りがあったかや、入札妨害も視野に捜査している。

<不正行為>

2. 7 ○大学は、元助教(2024年3月末退職)の論文7本に研究不正があり、図表計107点で捏造や改ざんがあったと発表。不正が確認された論文は、2019年12月から23年9月にかけて学術雑誌に掲載された。実験サンプルを入れ替えたり、実験データを流用したりしたほか、実験自体をせず結果を捏造するなどした。同じ研究所の教授が不正行為の疑いを発見し、大学内の研究公正窓口に申し立てがあり、学内外の有識者で構成する調査委員会が審査し認定した。処分や関連する研究費の返還請求は今後検討する。
2. 13 ○大学は、元教員が2015年4月～22年3月、寄付講座関連のセミナーやイベントなどに参加すると虚偽の申請をし、37件計約238万円の旅費を不正受給していたと発表。また、出勤していない日(計208日)を出勤したと偽り、給与の一部を不正に受け取っていたという。元教員は、企業からの出向者で企業からも寄付講座関連の交通費約150万円を不正受給したとして懲戒解雇されている。大学は、元教員に返済を求め、一部は支払われたといい、処分については「規定に基づき適切に対処する」としている。
2. 14 ○大学は、大学院に在籍していた元留学生が、2018年に発行された「紀要」と呼ばれる大学の論文集に投稿した論文について2024年7月「盗用の疑いがある」と外部から告発があり、大学が調査委員会を設置し、調べた結果「盗用」を行ったと認定した。元留学生の論文と先行研究の論文を照合したところ、全体の半分以上を占めるあわせて5800字、32カ所で語句や文章が同一であることを確認。また、先行研究や先行研究者についての表記は一切なかった。大学は、元留学生に論文の取り下げを勧告した一方で、すでに退学しているため処分は行わないとしている。

海外ミニ情報

※ WEB 上の海外ニュースから海外の大学の動向をピックアップ

<米:トランプ政権下で続く高等教育界の混乱>

2月号で連邦政府の研究グラントの凍結や削減の動きを紹介しましたが、3/7にはコロンビア大学に対し、反ユダヤ主義に適切な対処を行っていないとして NIH のグラントなどから 4 億ドルを削減すると発表されました。また、国際開発庁 USAid のプログラムの大半が停止されたことは、実際の対外援助活動を担ってきた多くの高等教育機関に影響を及ぼし、なかでも 8 億ドルのグラントが削減されることになったジョンスホプキンス大学は 2 千人のレイオフを余儀なくされました。このように先行きが不透明な状況の中で、ハーバード、ペンシルベニア、イェール、スタンフォード、MIT など多数の有力大学が、新規雇用や設備投資の停止を含むコスト削減を発表しています。

国際交流においては、2/13 以来フルブライトを含む国務省のすべての海外留学プログラムが 1 か月半にわたり停止され、最近ようやく再開されたとのことですが、まだ詳細は不明です。また、国務省は近くアフガニスタン、キューバ、イランなど特定国への旅行禁止措置を講ずると言われており、学生に旅行計画見直しを促す大学もあります。さらに、3/9 にはアメリカの国際会議に参加する予定だったフランス CNRS の宇宙科学研究者がヒューストン空港で携帯電話のデータを調べられトランプ大統領を批判する内容が含まれていたとして強制送還される事件があり、フランスの高等教育・研究大臣が批判する事態となっています。

最後に教育省については、3/11 に約 4 千人の職員の半数近くが解雇され、特に学生支援、市民権保障、統計などの担当者が多く含まれています。そして 3/20 には教育大臣に対し教育省を廃止するため法的に可能な限りの措置を講ずることを命ずる大統領令が発出されました。教育省の廃止には連邦議会の承認が必要ですが、アメリカ教育評議会 ACE の会長はこれは政治劇であって真剣な政策ではないと批判し、学生とその家族の利益のために拒否するよう議員に呼び掛けています。

<https://www.insidehighered.com/news/faculty-issues/research/2025/03/13/trumps-columbia-cuts-start-hitting-postdocs-professors>
<https://edition.cnn.com/2025/03/13/politics/johns-hopkins-layoffs-usaid-funding/index.html>
<https://www.timeshighereducation.com/news/terrifying-long-term-threat-global-research-us-cuts>
<https://www.timeshighereducation.com/more-colleges-freeze-hiring-amid-federal-funding-uncertainty>
<https://thepienews.com/us-funding-freeze-threatens-survival-of-study-abroad/>
<https://thepienews.com/us-state-department-lifts-federal-funding-freeze/>
<https://thepienews.com/ivy-league-colleges-warn-students-of-imminent-travel-ban/>
<https://www.timeshighereducation.com/news/us-conference-boycott-urged-after-french-scientist-deported>
<https://www.insidehighered.com/news/government/student-aid-policy/2025/03/13/how-education-department-layoffs-could-affect-higher>
<https://www.insidehighered.com/news/government/politics-elections/2025/03/19/trump-signs-order-break-education-department>
<https://www.acenet.edu/News-Room/Pages/ED-EO-Political-Theater.aspx>

**<英・修士の授与件数が学士の授与件数を初めて上回る>**

イギリスの高等教育統計庁 HESA によれば、イギリスの大学の 2023-24 年の修士学位授与件数は約 46 万 8 千人で、学士に相当する第一学位授与件数の約 46 万 5 千人を初めて上回りました。修士学位授与件数は 2019-20 年には約 28 万人だったのが 4 年間で 67% 増と大幅に増加しましたが、その要因は大学による留学生の積極的な受入れです。2023-24 年の大学院のフルタイム学生のうち国内学生は 29%、EU は 4% ですが、それら以外の留学生が 68% と多数を占めています。一方、学部学生については国内学生が 84% と大半であり、EU は 3%、それら以外の留学生は 13% にとどまります。

<https://www.timeshighereducation.com/news/masters-degrees-outnumber-undergraduate-awards-first-time>

<韓国:医学部定員拡大計画の一時凍結を提案>

韓国では、医学部卒業生が人口 10 万人当たり 7 人と OECD 加盟国中最低水準で医師不足が問題とされ、政府は昨年 2 月に医学部の入学定員を現在の 3,058 人から 2 千人増員する計画を発表しましたが、医師団体は教育の質の向上や労働環境・処遇の改善が先決であると反対して研修医による大規模なストライキが行われ、政府も計画を取り下げないまま 1 年間にわたり膠着状態が続いていました。

このたび韓国政府は、3 月中にストライキが中止されれば 2026 年からの入学定員を現在の規模に凍結することを提案しました。また、医学教育の質の向上のために約 6 千億ウォン(600 億円)を投資するとしています。教育大臣は、政府として定員拡大が必要との考え方に変わりはないが、まずは医療関係者と政府の信頼回復が重要であると述べています。

<https://www.timeshighereducation.com/news/korea-offers-revoke-medical-school-expansion-end-strike>

<https://www.timeshighereducation.com/news/south-korean-doctors-oppose-expansion-medical-school-places>

<https://www.timeshighereducation.com/news/how-row-over-medical-school-places-thwarted-korean-president>

<大学マネジメントに役に立つ！>

情報誌合冊版 国立大学リスクマネジメント情報 2014.12-2021.12

**<目次>**

- I. ニュースから見た大学のリスク
- II. 国立大学と損害保険
- III. 国立大学リスクマネジメント情報

一冊 2,000 円(消費税込) 送料別

弊社 HP からお求めください。<https://www.janu-s.co.jp/books.html>

配信について

本誌は、各国立大学・大学共同利用機関の国大協保険ご担当者、国大協連絡登録先、ご登録いただいた方にメールで配信させていただきます。(無料) 配信登録、解除は弊社ホームページからお願いします。⇒ <https://www.janu-s.co.jp/>

情報提供のお願い

各大学等でのリスクマネジメントに関する取組み、事故・事件への対応のご経験、ご感想、ご要望等をお寄せください。
⇒ info@janu-s.co.jp

バックナンバー

- 25. 2月 大学のリスクと国大協保険
 - 25. 1月 大学事故に関する判例紹介
 - (3) 課外クラブ活動に関連した事故に関する判例-
 - 24. 12月 頻発する大学の火災事故
 - 24. 11月 大学でのハラスメント
 - 24. 10月 財産系保険の補償対象財産
 - 24. 9月 事故防止のためのお役立ち情報
 - 24. 8月 火災防止チェックリスト
- ※弊社ホームページからダウンロードできます。

発 行 有限会社 国大協サービス

東京都千代田区神田神保町一丁目 4 1 番地

協 力 三井住友海上火災保険株式会社